

第8次鳥取市総合計画「実施計画」

事業名	人権企業啓発推進事業
-----	------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	鳥取市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例、鳥取市同和対策総合計画		
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	●実施(補助)期間 自 継続 ～ 至

担当部	人権政策監	担当課	人権推進課
担当係	啓発・相談係	内線	2277 課 No. 25010
関係課	産業振興課		

総合計画		基本計画の政策目標	(平成16年度→22年度)
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり	
	節名	第1節 明日を担う人づくり	
	細節名	第9 すべての市民の人権が尊重される明るい社会づくり	
	施策名	①人権施策の推進	該当ページ 71ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン		7 人権尊重都市の実現	
事業区分	新規	継続	● 施策No. 11-09-01

○人権が尊重されている社会と思う市民の割合 18.7% → 40%

○鳥取市人権教育協議会会員数 665団体 → 670団体

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度 事業内容	平成20年度 事業内容	平成21年度 事業内容	平成22年度 事業内容	備考	注意事項	
<p>企業の経営者等に人権意識の啓発を行い、企業の社員等の人権が守られ安心して働ける職場を確保し、もって人権が尊重される明るい社会の実現が図られる。</p>	<p>企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 ○企業訪問 57社 ○企業同和問題研修会 市同教企業部会他502社 市内建設企業 446社</p>	<p>企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 ○企業訪問 179社 ○企業人権問題研修会 市同教企業部会他490社 市内建設企業 350社</p>	<p>企業啓発推進 ○企業訪問 230社 ○企業人権問題研修会 市人教企業部会他470社 市内建設企業 350社</p>	<p>企業啓発推進 ○企業訪問 230社 ○企業人権問題研修会 市人教企業部会他460社 市内建設企業 350社</p>		<p style="text-align: center;">(注1)</p> <p>事業内容は、①緊急性、②地域の実情、③効果、④熟度、⑤有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。</p> <p style="text-align: center;">(注2)</p> <p>事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。</p>	
事業の概要							
事業の対象者(交付先)	市内に所在する企業・団体等						
事業費(百万円)	H19決算額	H20決算額	H21決算額	H22予算額	H19~H22合計		
※百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	19	16	3	3	41		
財源内訳(インプット)	一般財源	19	16	3	3		41
	国庫支出金						
	県支出金						
	起債()						
その他()							